

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：警察費 項：警察管理費 目：警察本部費

事業名 **新** 警察テレワーク環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部警務部警務課 電話番号：058-271-2424 (内 2611)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 28,176 千円 (現計予算額： - 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 28,176 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,176 |
| 決定額 | 28,176 | 28,176 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の拡大により人流の制限や三密の回避が求められてきたが、警察の情報セキュリティを満たしたテレワークシステムの構築には至らなかった。

しかし、アフターコロナを見据えた多様な働き方を実現するためにもテレワークシステムの導入は必要不可欠であり、感染症対策のほか、特に育児や介護を抱えた職員や身体障害を持つ職員の活躍の場を増やすことに繋がり、県民の安全・安心を守る警察機能の維持にも資するものである。

(2) 事業内容

警察情報セキュリティレベルを確保したテレワークシステムの新規導入と5年間の保守・運用業務委託

(端末の整備、システム設定、セキュリティ対策、通信サービス利用等)

(3) 県負担・補助率の考え方

県警職員が利用するもので、岐阜県民の安全・安心のためのシステムであり県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

有（知事部局：職員テレワーク環境等整備事業費）

3 事業費の積算内訳

（千円）

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|-------|--------|----------------|
| 備品購入費 | 21,351 | テレワーク用パソコン購入 |
| 委託料 | 6,825 | テレワーク用パソコン環境設定 |
| 合計 | 28,176 | |

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画
- ・岐阜県警察障がい者活躍推進計画
- ・「県民に寄り添う強い岐阜県警察」確立プログラム

(2) 国・他県の状況

- ・警察庁は導入し運用中。
- ・導入済みが4県、導入決定が1都であり、導入検討中が11県。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・令和3年度中に自宅において勤務場所とのデータ移行が可能なテレワークシステムを整備し、令和4年3月までには必要な職員が利用できる環境を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 (前々年度末時点) | 目標 | 達成率 |
|-----|-------|-------|-----|------------------|-----|-----|
| | | 件 | 件 | 件 | | |
| | (R) | (R) | (R) | (R) | (R) | % |
| | (R) | (R) | (R) | (R) | (R) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

感染症の拡大状況に左右され、具体的な数値を設定することができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 テレワークシステムの導入を検討するも警察情報セキュリティ上の支障をクリアできず見送っていたもの。
 在宅勤務が必要となった場合には、最低限のファイルを保存したスタンドアローン端末或いは文書を持ち帰ることで対応した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 警察情報セキュリティ上の制約から、スタンドアローン端末の利用或いは文書を持ち帰ることでテレワークを実施したが、業務の効率化となるような効果は希薄であった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 行政機関及び民間企業においてもテレワークは拡大し、新たな働き方として定着している。職員の多様な働き方の拡大や新規採用者の確保においても重要な施策であり、県費整備は妥当である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | これまでのスタンドアローン端末或いは文書によるテレワークは事務報告ができないなど非効率な働き方であり、その改善に資するものである。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 職員が利用しやすく、かつ警察情報セキュリティを確保できる運用方法を確立し、実績を上げていく必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実績や効果を検証し、端末数の増設を検討する。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由や期待する効果 など | 【○○課】 |